



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月30日

東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所

コード番号 6908

URL <https://www.irisoele.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 池田 修一

TEL 045-478-3111

管理本部長

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,961	9.9	5,436	△0.2	6,132	10.1	2,553	1.6
2025年3月期	56,385	1.0	5,449	△8.4	5,567	△21.3	2,512	△52.9

(注) 包括利益 2026年3月期 7,304百万円(307.3%) 2025年3月期 1,793百万円(△82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	119.59	—	3.6	6.6	8.8
2025年3月期	111.61	—	3.5	6.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	94,821	74,525	78.6	3,490.59
2025年3月期	90,333	69,900	76.7	3,231.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 74,525百万円 2025年3月期 69,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,964	△5,535	△2,803	28,498
2025年3月期	12,077	△8,832	△5,495	24,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,145	89.6	3.1
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,135	125.4	4.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,000	8.1	3,500	△35.6	2,700	△56.0	1,600	△37.3	74.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) IRISO ELECTRONICS KOREA CO.,LTD、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	24,460,879株	2025年3月期	24,460,879株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,110,421株	2025年3月期	3,006,274株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,351,138株	2025年3月期	22,514,382株

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,923	△1.1	△796	—	5,147	△4.8	3,434	△7.3
2025年3月期	40,354	△1.9	1,176	△3.3	5,408	82.1	3,705	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	160.84	—
2025年3月期	164.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,393	32,022	63.5	1,499.85
2025年3月期	50,229	30,874	61.5	1,439.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,022百万円 2025年3月期 30,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計累計期間における世界経済は、インフレ沈静化を背景に金融引き締め局面からの転換が進みつつも、地政学リスクや構造成長率の低下により力強さを欠く1年となりました。米国は個人消費の底堅さから相対的に堅調だった一方、欧州は景気回復が鈍く、日本は緩やかな回復基調にとどまりました。中国は不動産調整の長期化で成長が鈍化し、新興国も国・地域ごとに明暗が分かれました。

当社グループの主要事業領域である自動車関連市場は、特に中国において、当第4四半期での季節性やEVに対する補助金政策の変更により生産・販売は鈍化しましたが、通期を通しては輸出向けを含めて堅調に推移し牽引しました。

このような事業環境の中、売上高は、自動車向けが中心のモビリティ市場においては、自動車内で扱われる情報量の増加に伴うインフォテインメント分野での高速伝送対応可動BtoBコネクタの需要の堅調さと、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）向けのパワートレイン分野で中国地域が好調さを維持していることにより、前期比7.5%増加しました。コンシューマー市場では、主にゲーム機向けが減少し、前年同期比3.8%減となりました。インダストリアル市場では一部のFA機器向けの回復と、エネルギーマネジメント分野向けの拡大が継続したことにより、前期比67.1%増加しました。以上により、売上高は前期比9.9%増の619億6千1百万円となり、連結会計累計期間として過去最高売上高を更新しました。

利益面では、原材料価格高騰等の影響を受けたものの、原価低減や構造改革効果により、営業利益は前期比0.2%減の54億3千6百万円、経常利益は前期比10.1%増の61億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、第三者委員会による調査関連費用を特別損失として計上した結果、前期比1.6%増の25億5千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2025年3月末)に比べ、44億8千7百万円増加し、948億2千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が41億6千2百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が8億2千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少し、202億9千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加25億5千3百万円、配当による減少21億4千5百万円、為替換算調整勘定の増加47億8千万円により前連結会計年度末に比べ、46億2千4百万円増加し、745億2千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加や仕入債務の減少等に伴い、前期比9.2%減の109億6千4百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得等により、55億3千5百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び株主配当金の支払い等により、28億3百万円の資金支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ41億6千2百万円増加し、284億9千8百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①市場環境

世界経済は、中東情勢などの地政学リスクの影響による原材料、エネルギーコスト、輸送費の高騰など、不透明な状態が続いています。

モビリティ市場においては、2027年3月期はグローバルでの自動車生産台数は前期比微増、その中に占めるPHVやHEVを含めたxEVの構成比は前期比増加すると予想しており、当社の売上ではインフォテインメント分野での高速伝送ニーズの増加、中国顧客向けでの伸長が見込まれます。コンシューマー市場はゲーム機向けの需要低迷が

継続し厳しい環境になると見込んでいますが、インダストリアル市場は、エネルギーマネジメント分野など新たな領域での需要やFA機器向けの回復が見込まれます。

②2027年3月期の重点施策

2024年5月の中期経営計画の策定時に想定していた経営環境から、原材料価格の高騰、地政学リスク、日欧米自動車メーカーの販売不振やEV市場の減速、中国自動車メーカーの台頭と価格競争の激化などの変化が起きています。この変化と現在の中期経営計画の進捗、来期以降の展望も踏まえ、中期経営計画の3年目である2027年3月期は以下を重点施策として取り組んでまいります。

【ビジネス拡大戦略】

- ・日欧米、中国、韓国、アジアなど、展開している拠点それぞれの地域の特性に合わせた営業活動と市場・顧客開拓
- ・モビリティ市場でのインフォテインメント分野への次世代高速対応製品投入と、スケーラブルコネクタの開発
- ・インダストリアル市場でのエネルギーマネジメント分野での売上拡大推進、AI（AIサーバー、フィジカルAI等）、半導体製造装置、通信分野の新規開拓
- ・中国国内での製販技の一体体制の強化

【コスト力強化】

- ・省金化と金めっきの薄膜化による原価低減
- ・設備標準化、金型内製化の拡大による設備投資効率向上、固定費圧縮

③2027年3月期の見通し

2027年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高670億円（対前期比8.1%増）、連結営業利益35億円（対前期比35.6%減）、連結経常利益27億円（対前期比56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（対前期比37.3%減）を見込んでおります。為替レートは、155円/ドル、180円/ユーロ、22円/人民元を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	28,498
受取手形、売掛金及び契約資産	12,777	13,605
商品及び製品	8,782	8,975
仕掛品	32	75
原材料及び貯蔵品	3,944	4,288
その他	1,616	1,757
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	51,466	57,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,515	10,005
機械装置及び運搬具（純額）	13,789	14,311
工具、器具及び備品（純額）	4,144	4,721
土地	1,890	1,916
建設仮勘定	3,261	2,794
有形固定資産合計	33,601	33,749
無形固定資産		
ソフトウェア	2,728	2,110
のれん	60	30
その他	13	105
無形固定資産合計	2,802	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	276	464
繰延税金資産	1,459	399
その他	784	844
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	2,463	1,652
固定資産合計	38,867	37,647
資産合計	90,333	94,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,701	3,389
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	895	895
未払法人税等	580	544
賞与引当金	741	792
役員賞与引当金	94	88
特別調査費用等引当金	—	1,284
品質関連費用引当金	—	116
その他	3,473	3,041
流動負債合計	14,486	10,153
固定負債		
長期借入金	4,426	8,530
退職給付に係る負債	416	369
その他	1,103	1,241
固定負債合計	5,946	10,142
負債合計	20,433	20,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,045	8,166
利益剰余金	48,632	49,040
自己株式	△6,099	△6,361
株主資本合計	56,218	56,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	233
為替換算調整勘定	12,880	17,660
退職給付に係る調整累計額	123	144
その他の包括利益累計額合計	13,103	18,039
非支配株主持分	578	—
純資産合計	69,900	74,525
負債純資産合計	90,333	94,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	56,385	61,961
売上原価	38,371	44,393
売上総利益	18,013	17,568
販売費及び一般管理費	12,564	12,131
営業利益	5,449	5,436
営業外収益		
受取利息	327	294
受取配当金	6	8
補助金収入	22	109
為替差益	—	424
その他	122	86
営業外収益合計	478	923
営業外費用		
支払利息	152	157
為替差損	88	—
デリバティブ評価損	10	—
その他	107	70
営業外費用合計	359	228
経常利益	5,567	6,132
特別利益		
固定資産売却益	6	17
国庫補助金	170	1,404
為替換算調整勘定取崩益	—	138
特別利益合計	177	1,559
特別損失		
固定資産除却損	210	112
固定資産売却損	1	—
減損損失	414	535
構造改革費用	1,991	—
在外子会社における送金詐欺損失	35	—
特別調査費用等	—	1,334
特別損失合計	2,653	1,983
税金等調整前当期純利益	3,091	5,708
法人税、住民税及び事業税	1,226	1,920
法人税等調整額	△403	1,256
法人税等合計	823	3,177
当期純利益	2,268	2,531
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△244	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,512	2,553

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,268	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	133
為替換算調整勘定	△546	4,617
退職給付に係る調整額	55	21
その他の包括利益合計	△475	4,772
包括利益	1,793	7,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993	7,320
非支配株主に係る包括利益	△200	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	48,250	△1,167	61,468
当期変動額					
剰余金の配当			△2,130		△2,130
親会社株主に帰属する当期純利益			2,512		2,512
自己株式の取得				△5,772	△5,772
自己株式の処分				140	140
自己株式の消却		△699		699	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△699	382	△4,932	△5,249
当期末残高	5,640	8,045	48,632	△6,099	56,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84	13,471	67	13,623	778	75,870
当期変動額						
剰余金の配当						△2,130
親会社株主に帰属する当期純利益						2,512
自己株式の取得						△5,772
自己株式の処分						140
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△590	55	△519	△200	△719
当期変動額合計	15	△590	55	△519	△200	△5,969
当期末残高	99	12,880	123	13,103	578	69,900

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,045	48,632	△6,099	56,218
当期変動額					
剰余金の配当			△2,145		△2,145
親会社株主に帰属する当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△261	△261
自己株式の処分					—
自己株式の消却		—			—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		121			121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	121	407	△261	268
当期末残高	5,640	8,166	49,040	△6,361	56,486

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	12,880	123	13,103	578	69,900
当期変動額						
剰余金の配当						△2,145
親会社株主に帰属する当期純利益						2,553
自己株式の取得						△261
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△146		△146		△146
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	4,927	21	5,082	△578	4,503
当期変動額合計	133	4,780	21	4,935	△578	4,624
当期末残高	233	17,660	144	18,039	—	74,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,091	5,708
減価償却費	7,082	6,824
のれん償却額	30	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	30
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△147	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	△5
品質関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△54
受取利息及び受取配当金	△333	△302
支払利息	152	157
為替差損益 (△は益)	42	△34
固定資産除却損	210	112
減損損失	414	535
構造改革費用	1,991	—
国庫補助金	△170	△1,404
補助金収入	△22	△109
為替換算調整勘定取崩益	—	△138
特別調査費用等	—	1,334
売上債権の増減額 (△は増加)	2,033	838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△999	604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752	△2,451
その他	536	△482
小計	13,234	11,310
利息及び配当金の受取額	333	302
利息の支払額	△153	△163
法人税等の支払額	△1,507	△1,998
補助金の受取額	170	1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,077	10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,663	△5,382
無形固定資産の取得による支出	△84	△109
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
その他	△70	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,832	△5,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,738	△4,000
長期借入れによる収入	600	5,000
長期借入金の返済による支出	△841	△895
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△440
自己株式の取得による支出	△5,772	△268
配当金の支払額	△2,121	△2,145
リース債務の返済による支出	△98	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,495	△2,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	1,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,366	4,162
現金及び現金同等物の期首残高	26,702	24,335
現金及び現金同等物の期末残高	24,335	28,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」13百万円、「その他」0百万円は、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた144百万円は、「補助金収入」22百万円、「その他」122百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた513百万円は、「補助金収入」△22百万円、「その他」536百万円として組み替えております。

(追加情報)

(違法行為及び過年度連結財務諸表の虚偽表示に関する対応について)

当社は、海外子会社において労務紛争対応に関連した不適切な金銭交付の疑義が生じたことから、2026年2月18日に外部の弁護士及び公認会計士を委員とする調査委員会を設置することを決定いたしました。

当該調査委員会によるデジタル・フォレンジック調査の過程で、会計処理及び品質検査等に関するコンプライアンス上の問題の存在を疑わせる事象が新たに認識されました。このため、当社は2026年4月27日に、調査範囲を拡大し独立した調査を実施する目的で第三者委員会を設置することを決議し、2026年9月28日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

第三者委員会の調査の結果、海外子会社での不適切な金銭交付等の疑いに加え、当社における品質管理・品質保証に関するデータ改ざん等の事象のほか、海外子会社における未確定の決算数値の使用、複数の海外子会社における売上の前倒し計上、並びに当社及び海外子会社における棚卸資産及び固定資産に関する損失計上の遅延等、複数の会計処理に関する疑義が識別され、不適切な会計処理を含む多数の虚偽表示が判明いたしました。これを受け、当社は、これらの事象について法的評価を含め財務報告への影響を検討したうえ、過年度に遡って連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を連結財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建物 工具、器具及び備品 土地
岩手県花巻市	遊休資産	建設仮勘定
秋田県横手市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定
中華人民共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品
フィリピン共和国	遊休資産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定
ベトナム社会主義共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産においては、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。従前は会社単位を最小単位としておりましたが、秋田工場の設立と構造改革の実施に伴い、各拠点のキャッシュ・フローの相互補完性に変更が生じたことから、グルーピングの変更を行いました。具体的には継続して収支把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、主として工場単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に414百万円を計上しております。その内訳は、建物28百万円、機械装置185百万円、工具器具備品30百万円、土地2百万円、建設仮勘定167百万円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無い場合、正味売却価額は零としております。

なお、構造改革に係る減損損失1,752百万円は、構造改革費用として表示しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品
神奈川県川崎市	遊休資産	機械装置
茨城県常陸大宮市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、 建設仮勘定
岩手県花巻市	遊休資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品
フィリピン共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品
ベトナム社会主義共和国	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産においては、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のうち事業用資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、減損損失を認識しており、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に30百万円を計上しております。その内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具5百万円、工具、器具及び備品5百万円、建設仮勘定14百万円であります。

上記のうち遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に504百万円を計上しております。その内訳は、機械装置425百万円、工具器具備品79百万円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無い場合、正味売却価額は零としております。

（構造改革費用）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、茨城工場の機能見直し、本社および茨城工場の人員最適化に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、固定資産の減損損失1,752百万円、希望退職者の募集に伴う特別退職金等239百万円であります。

減損損失に係るものは以下の通りであります。

場所	用途	種類
茨城県常陸大宮市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、 土地、建設仮勘定、ソフトウエア仮勘定他

当社グループは、事業用資産においては独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でのグルーピングを行っております。具体的には継続して収支把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、主として工場単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、構造改革に伴う茨城工場の機能見直しを行った結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、減損損失を認識しており、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,752百万円を特別損失に計上しております。

また、資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じる将来キャッシュ・フローよりも正味売却価額の方が高いことから、回収可能価額は正味売却価額により測定をしております。建物及び構築物、土地は不動産鑑定評価額に基づいた正味売却価額により測定しており、その他の資産は売却見込みが無い場合、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,130	90	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,145	100	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,031	32,447	9,173	5,732	56,385	—	56,385
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,244	21,788	—	—	53,032	△53,032	—
計	40,276	54,236	9,173	5,732	109,418	△53,032	56,385
セグメント利益	4,378	3,391	10	83	7,864	△2,414	5,449
セグメント資産	33,085	57,330	5,489	4,108	100,013	△9,679	90,333
その他の項目							
減価償却費	2,214	4,803	45	18	7,082	—	7,082
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,793	2,273	14	120	8,201	—	8,201

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,128百万円及び棚卸資産の調整額等713百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,363百万円及び債権と債務の相殺消去等△13,043百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,863	37,510	9,796	4,791	61,961	—	61,961
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,095	23,026	—	0	53,121	△53,121	—
計	39,958	60,536	9,796	4,791	115,083	△53,121	61,961
セグメント利益又は損失(△)	2,387	6,008	500	△0	8,895	△3,458	5,436
セグメント資産	33,724	60,928	6,036	3,682	104,373	△9,551	94,821
その他の項目							
減価償却費	2,239	4,519	47	17	6,824	—	6,824
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,923	2,675	12	0	5,612	—	5,612

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,270百万円及び棚卸資産の調整額等△188百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,551百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,890百万円及び債権と債務の相殺消去等△12,442百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	米国	アジア	欧州	北米	その他	計
9,031	20,807	4,093	12,029	8,731	973	718	56,385

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 日本、中国及び米国を除く各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国を除くアジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………米国を除く北米地域

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
13,384	12,861	2,558	4,501	296	33,601

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	アジア	欧州	北米	その他	計
9,803	23,617	3,515	14,429	9,283	525	787	61,961

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 日本、中国及び米国を除く各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国を除くアジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………米国を除く北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
13,976	13,494	1,963	4,025	288	33,749

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	1,901	264	—	—	2,166	—	2,166

(注) 減損損失のうち、日本セグメントの1,752百万円は特別損失の構造改革費用に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	63	472	—	—	535	—	535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	60	—	—	—	60	—	60

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	30	—	—	—	30	—	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,231円12銭	3,490円59銭
1株当たり当期純利益	111円61銭	119円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入していたことにより、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しておりました。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において76,663株、当連結会計年度において0株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,512	2,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,512	2,553
普通株式の期中平均株式数(株)	22,514,382	21,351,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。